


コニカミノルタ株式会社  
2014年3月期（2013年度）

# 決算概要

---

代表執行役社長 山名 昌衛  
2014年 5月9日

 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。



# 2013年度決算について

## 2013年度決算のポイント

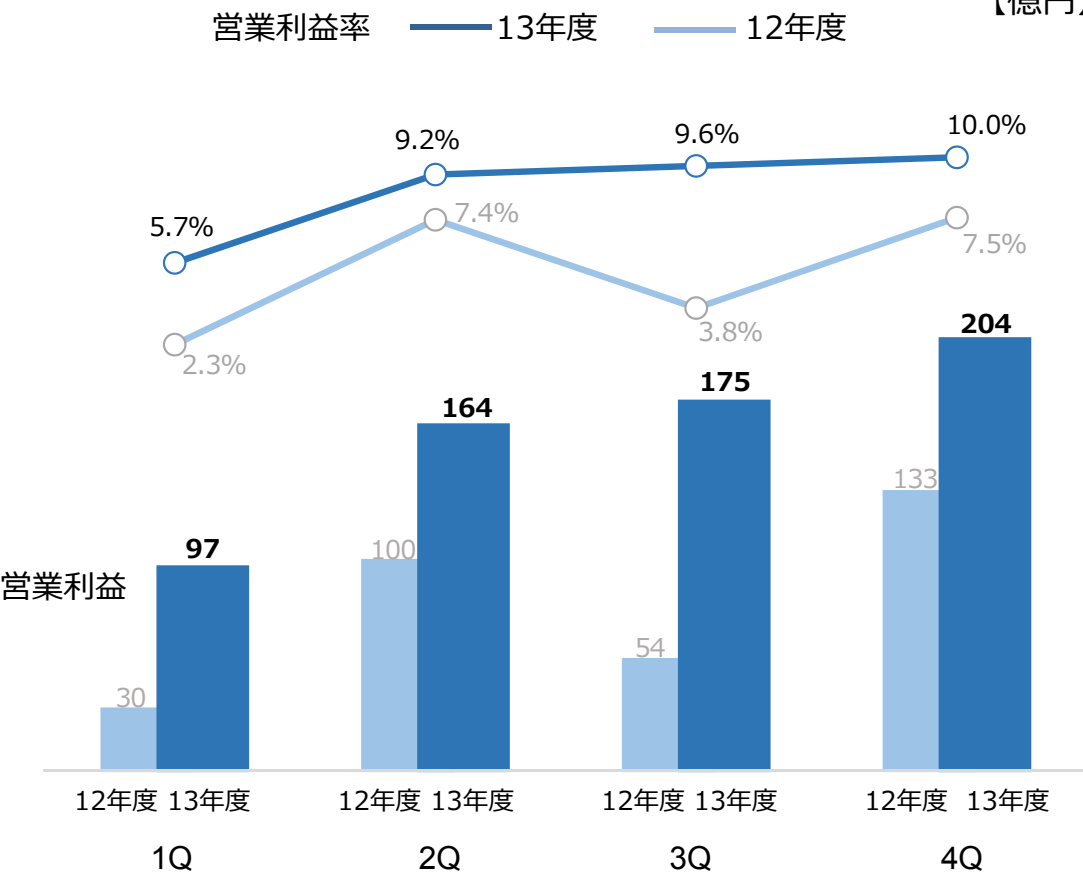
- **売上高** : 9,438億円 (16%増収)
  - ▶ 情報機器事業の販売増が全社業績を牽引、増収を達成。
  
- **営業利益** : 581億円 (43%増益)
  - ▶ 情報機器の収益力が大幅に改善、産業用材料・機器事業の減益をカバー。ヘルスケア事業も増益に貢献。
  
- **当期純利益** : 219億円 (45%増益)
  - ▶ ガラスHD基板事業撤退など構造改革費用および資産健全化費用284億円を計上するも、経営体制再編に伴う繰延税金資産見直しに係る税効果122億円を織り込み、大幅増益。

# 2013年度決算のポイント：情報機器事業の収益力向上

- カラー機の持続した販売伸長、カラーPVの着実な成長を背景として、四半期ベースでの収益力が年間を通して安定的に向上。

## 営業利益および営業利益率 四半期推移

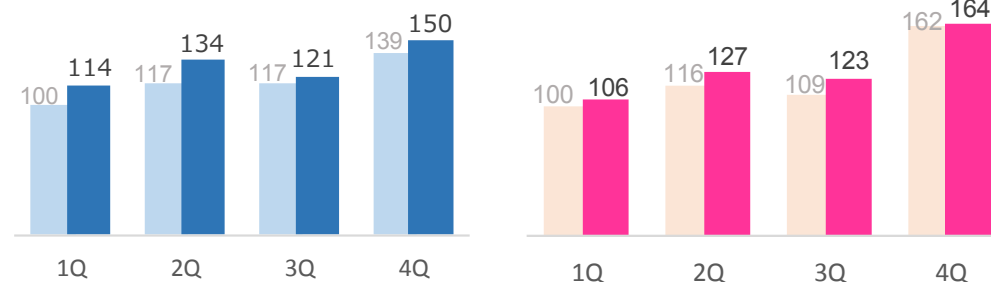
【億円】



## カラー機の販売台数推移

オフィスA 3カラー機

プロダクションプリント (PP) カラー機



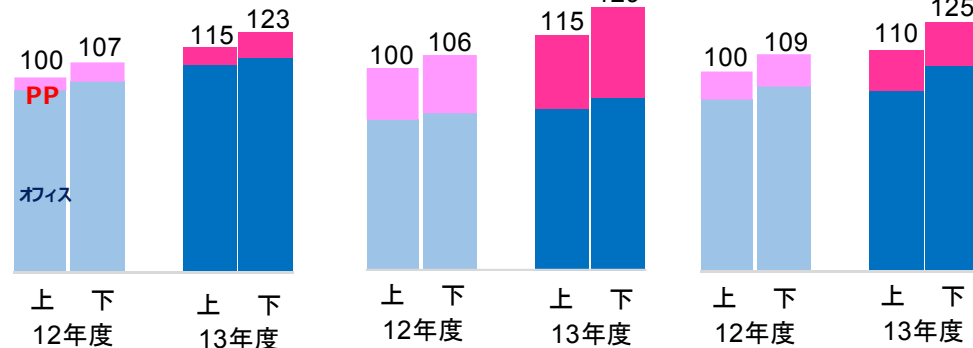
※左：12年度 右：13年度 ※12.1Qを100とした場合の指数

## 主要販社におけるカラーPV推移

国内販社

米国販社

ドイツ販社



## 2013年度決算のポイント：構造改革と繰延税金資産見直し

- 体質強化のための構造改革および資産健全化の取組みを実行。
- 昨年4月のグループ経営体制再編に伴う繰延税金資産見直しにおいて、新中期経営計画に基づく将来課税所得増を織り込み、税効果を追加計上。
- 結果として、当期純利益は前回見通し（2Q決算時）から約40億円改善。

### ■ 主な構造改革・資産健全化施策と特別損益計上額

▶ ガラスHD基板事業撤退	△151億円	
▶ 携帯電話用レンズ事業縮小	△13億円	
▶ 特別早期退職	△30億円	
▶ 情報機器販社の構造改革	△32億円	
▶ 国内保有設備減損	△41億円など	合計△284億円

### ■ 経営体制再編に伴う繰延税金資産見直しによる税効果

▶ 1Q決算時計上額	92億円	
▶ 4Q決算時追加計上額	30億円	合計 122億円

# 2013年度 全社業績ハイライト

	13年度 通期	12年度 通期	YoY	前回予想 13.10.31公表	【億円】
売上高	9,438	8,131	16%	9,300	
営業利益	581	407	43%	580	
(営業利益率)	6.2%	5.0%	-	6.2%	
のれん代償却額	94	99	-5%	-	
のれん代償却前営業利益	675	505	34%	-	
(のれん代償却前営業利益率)	7.2%	6.2%	-		
税引前当期純利益	235	338	-31%	-	
当期純利益	219	151	45%	180	
(当期純利益率)	2.3%	1.9%	-	1.9%	
EPS (円)	41.38	28.52		-	
ROE (%)	4.6	3.4		-	
FCF	342	30		-	
為替レート [円] USD	100.24	83.10	17.14	98.00	
euro	134.37	107.14	27.23	128.00	

# 2013年度 セグメント別業績

【億円】

売上高	13年度 通期	12年度 通期	YoY	前回予想 13.10.31公表
情報機器	7,298	5,816	25%	7,200
産業用材料・機器	1,161	1,468	-21%	1,170
ヘルスケア	824	728	13%	800
その他	154	119	-	130
グループ計	9,438	8,131	16%	9,300

営業利益 (右側：営業利益率)	13年度 通期		12年度 通期		YoY	前回予想 13.10.31公表	
情報機器	639	8.8%	317	5.4%	102%	630	8.8%
産業用材料・機器	152	13.1%	237	16.1%	-36%	150	12.8%
ヘルスケア	45	5.5%	33	4.6%	34%	60	7.5%
コーポレート・消去	△ 254	-	△ 180	-	-	△ 260	-
グループ計	581	6.2%	407	5.0%	43%	580	6.2%

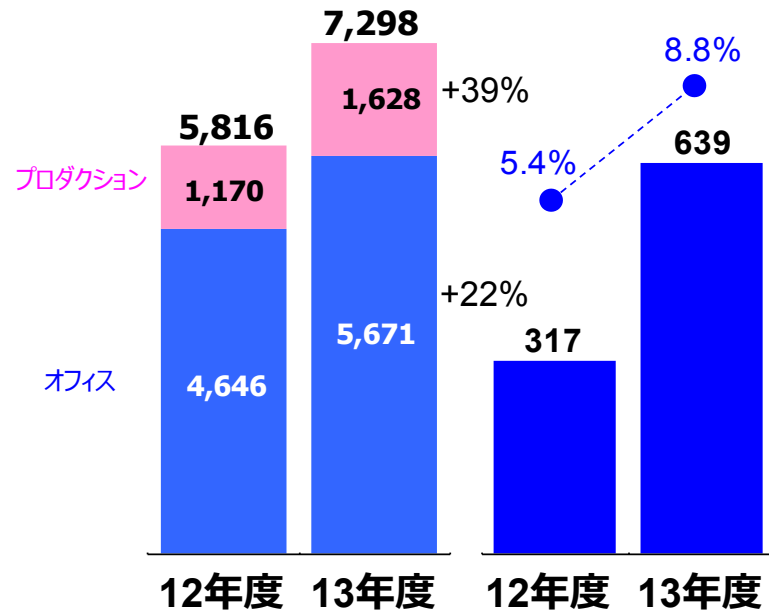


# 情報機器事業総括

- 売上高：7,298億円（前年比+25%、為替影響除く+8%）  
主力製品の販売増、M&A効果、為替効果により増収。
- 営業利益：639億円（前年比+102%、為替影響除く+20%）  
売上拡大に伴う粗利増、商品構成の好転、コストダウンにより大幅増益。

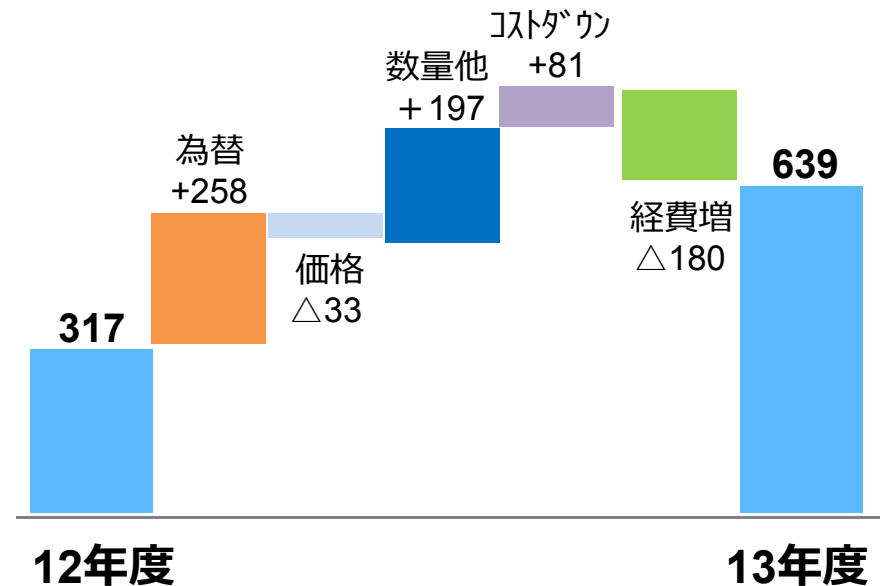
## 13年度 売上/営業利益 対前年増減

左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率 【億円】



## 13年度 営業利益 対前年増減分析

【億円】

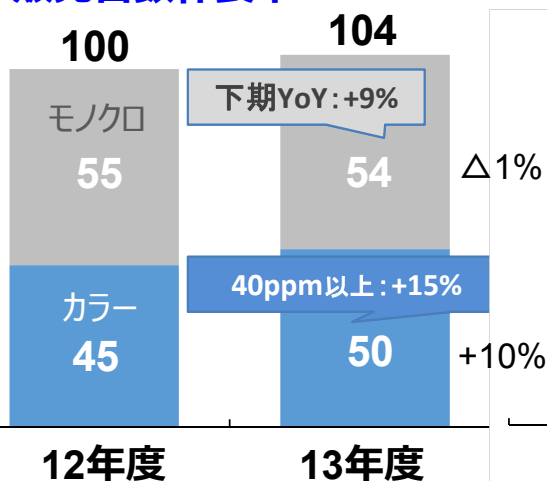


# 情報機器事業： 主な製品の販売状況

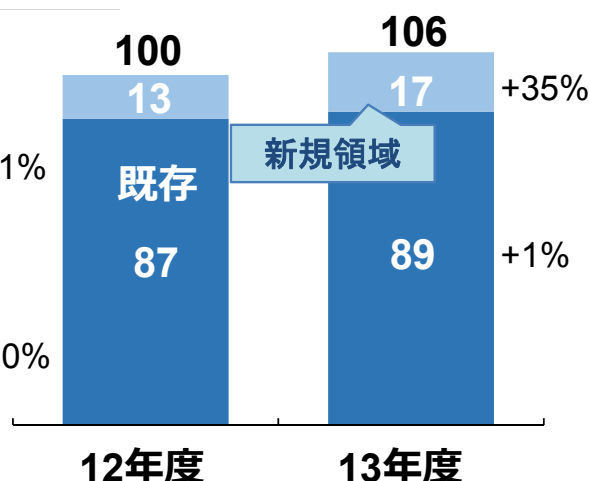
- オフィス分野：A3カラー機は、中高速機主体に年間を通じて販売好調。モノクロ機は、年後半から新製品販売が順調に立ち上がり、前年並みの販売数量確保。
- PP分野：カラー機、モノクロ機ともに前年を上回る。
- ノンハード売上：オフィス、PPともM&A含めたITサービス、ソリューションなど新規領域が順調に拡大。既存領域でも前年比プラスを維持。

## オフィス分野

### A3MFP 販売台数伸長率



### ノンハード売上伸長率 (為替影響除く)

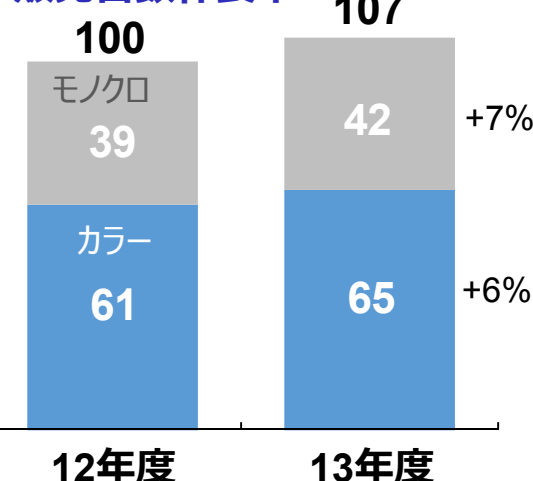


※12年度を100とした場合の指数

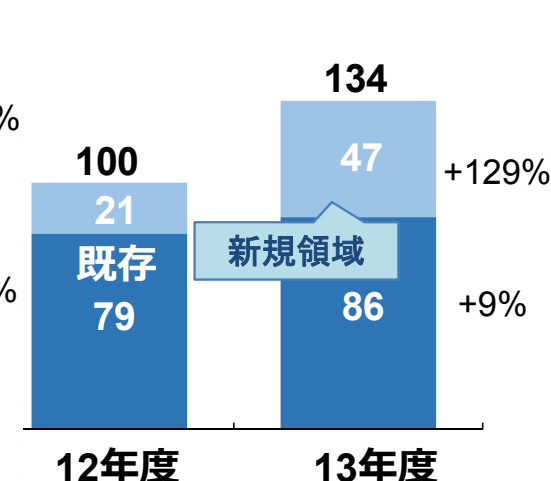
地域別売上高増減 (為替影響除く)	日本	米国	欧州	中国	全体
	+1%	+1%	+7%	+6%	<b>+4%</b>

## プロダクションプリント

### PP機 販売台数伸長率



### ノンハード売上伸長率 (為替影響除く)



※12年度を100とした場合の指数

地域別売上高増減 (為替影響除く)	日本	米国	欧州	中国	全体
	+12%	+5%	+39%	+25%	<b>+21%</b>

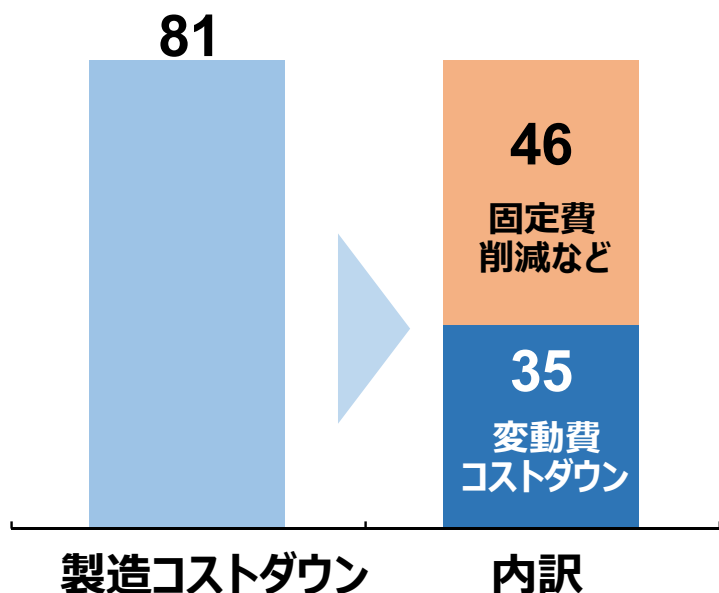
- 欧州に本社を持つ世界有数の流通グループより、大型案件を獲得。(MFPなど4,000台規模) SCM支援企業、ロジスティック企業などからも新規契約を獲得。
- 中小企業向けハイブリッド型販売も浸透し、成功事例を積み上げる。
  - GMA売上高：210億円（前年比 +41%）
  - OPS売上高：454億円（同 +55%）
  - IT・サービス・ソリューション売上高：779億円（同 +84%）

## 情報機器事業：コストダウン・販管費

- 製造コストダウン：中国生産拠点の再編に関わる固定費増を解消。生産革新とユニット調達の推進による固定費削減、原材料および電子部品の集中購買、VE活動など製造コスト低減施策が期間を通して計画通り進捗。
- 販売管理費：M&Aによる費用増、販売強化や業容転換に向けた経費を計画的に投下。

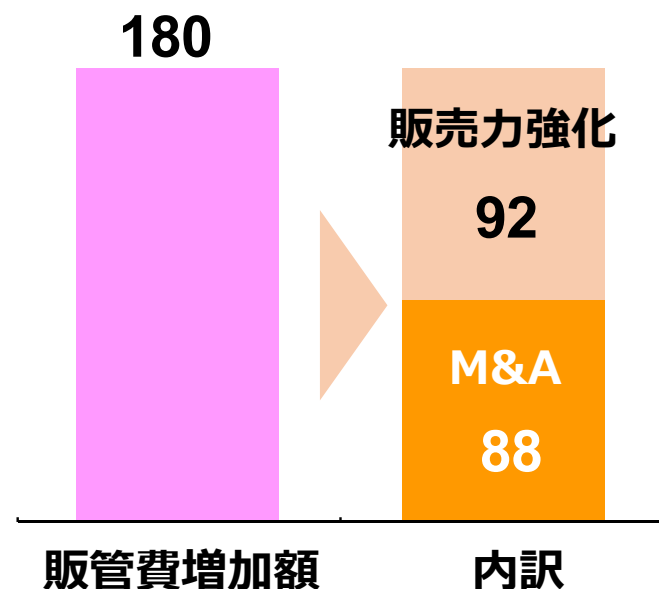
### 対前年 製造コストダウン効果

※為替影響除く削減額 【億円】



### 対前年 販管費増減

※為替影響除く増加額 【億円】



- 売上高：1,161億円（前年比▲21%）

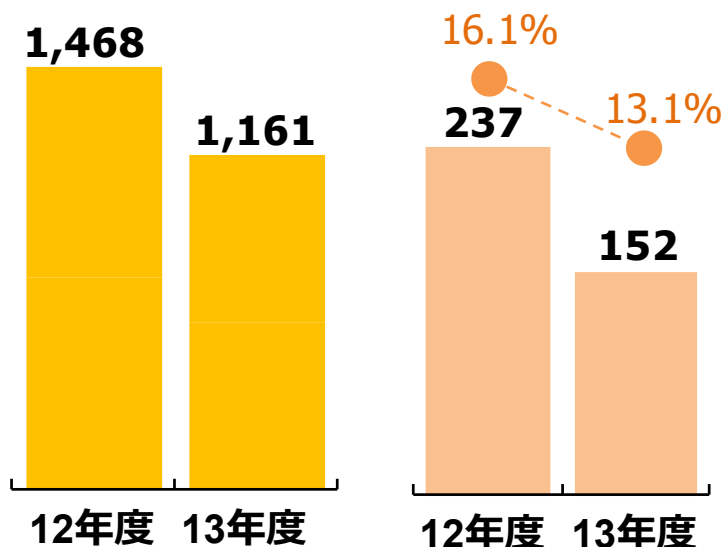
ディスプレイ材料はTACフィルム販売減により減収。光学・計測は、ガラスHD基板や携帯電話用レンズは構造改革施策に沿って減収ながら、計測機器および交換レンズは堅調維持。

- 営業利益：152億円（前年比▲36%）

ディスプレイ材料はTACフィルム販売減により減益。光学・計測は、計測機器のM&A効果もあり増益。

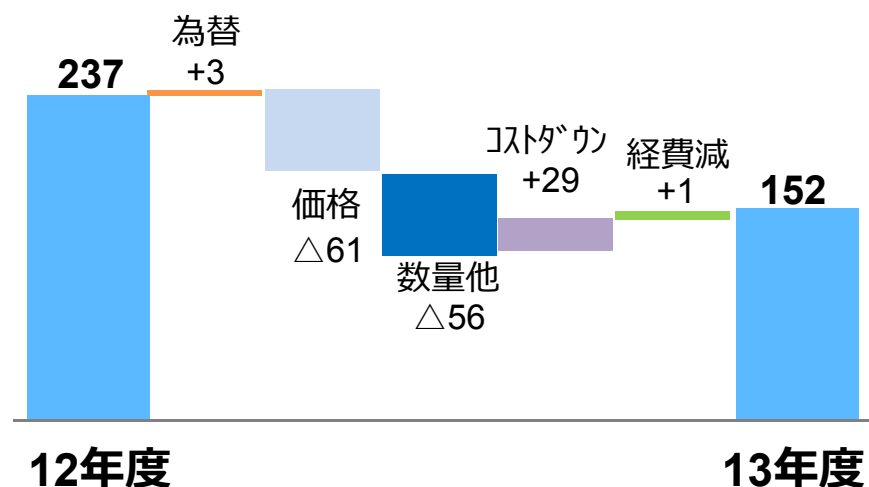
## 売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 —営業利益率 【億円】



## 営業利益 対前年増減分析

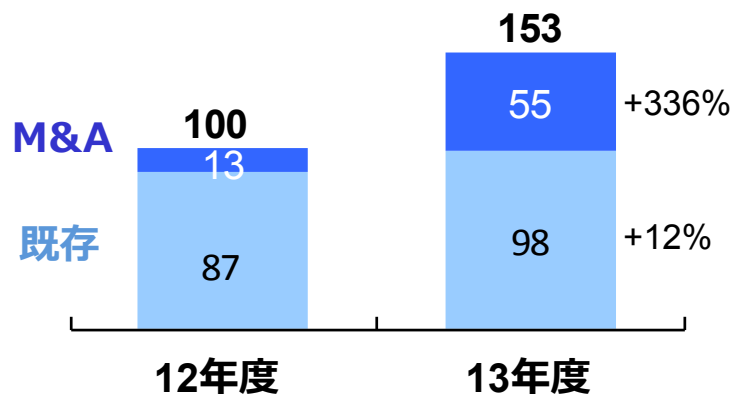
【億円】



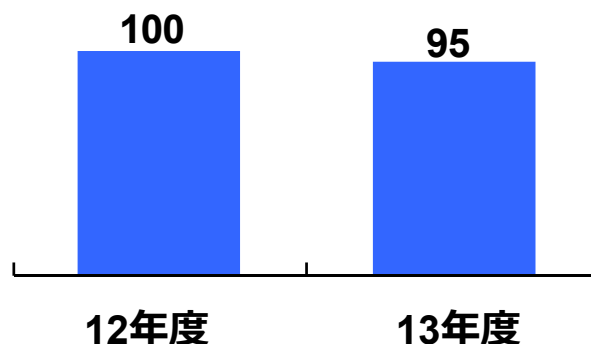
## 産業用材料・機器事業：主な製品の販売状況

- 計測機器は、M&A効果が期間を通して貢献。大幅な増収を達成。交換レンズも、市況が厳しい中、品種数拡大に努め販売数量を確保。
- TACフィルムは、ノート向けPC用の市況悪化およびTV用は在庫調整の長期化や使用部材の多様化などの影響を受ける中、スマホ・タブレット向け販売拡大に取り組む。

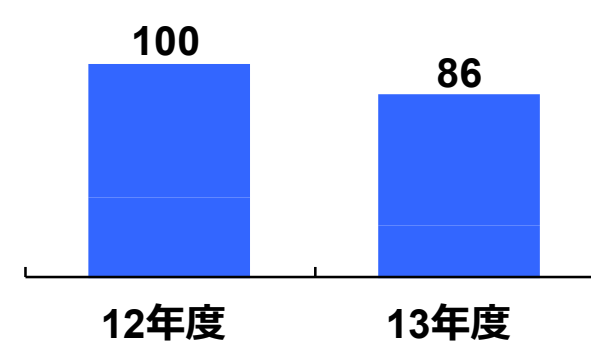
計測機器事業 売上高



一眼カメラ用交換レンズ販売数量



TACフィルム 販売数量

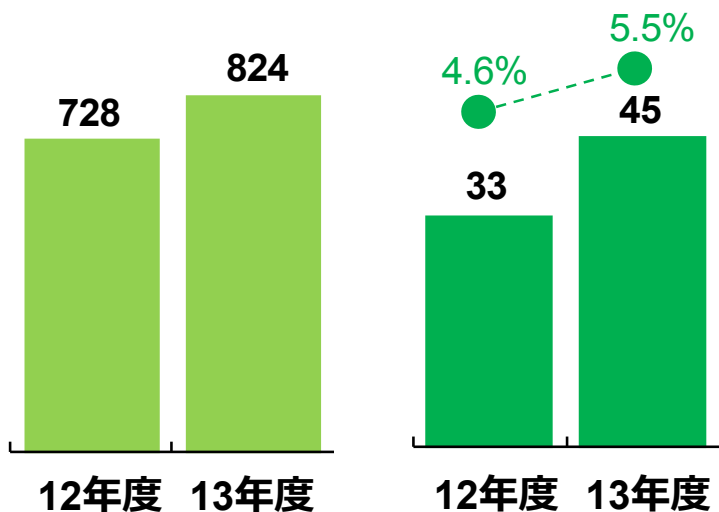


※12年度を100とした場合の指数

- **売上高** : 824億円 (前年比+13%)  
主力のDR製品が全地域で販売を拡大、デジタルへのシフトが加速。
- **営業利益** : 45億円 (前年比+34%)  
売上増やフィルム採算改善に加え、為替益で経費増を吸収し増益。

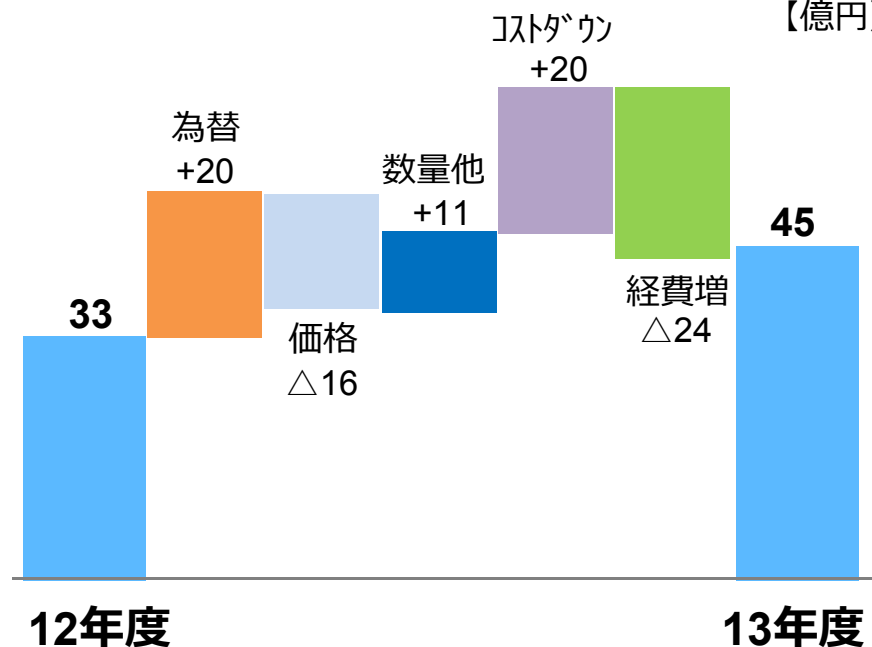
## 売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 — 営業利益率 【億円】



## 営業利益 対前年増減分析

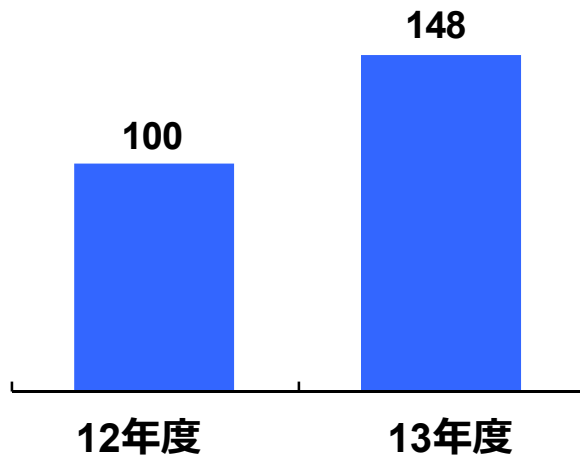
【億円】



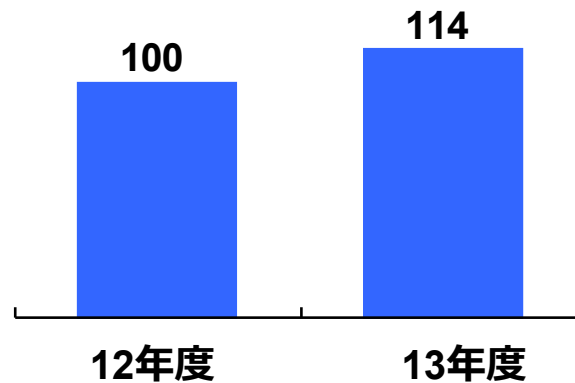
# ヘルスケア事業 : 主な製品の販売状況

- DRは、自社チャネルでの販売が好調持続し、有力医療機関への導入が進む。海外向けの販売協業は、出足遅れるも案件数は着実に積み上げる。
- DRYフィルムは国内の販売減を海外で補い、前年並みのボリューム確保。

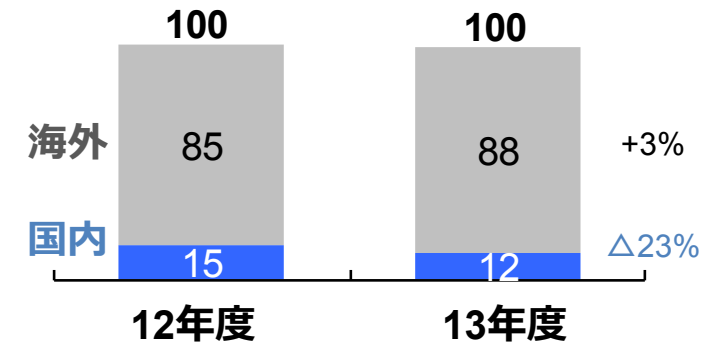
AeroDR 販売台数



CR戦略機 販売台数



DRYフィルム 販売数量



※12年度を100とした場合の指数

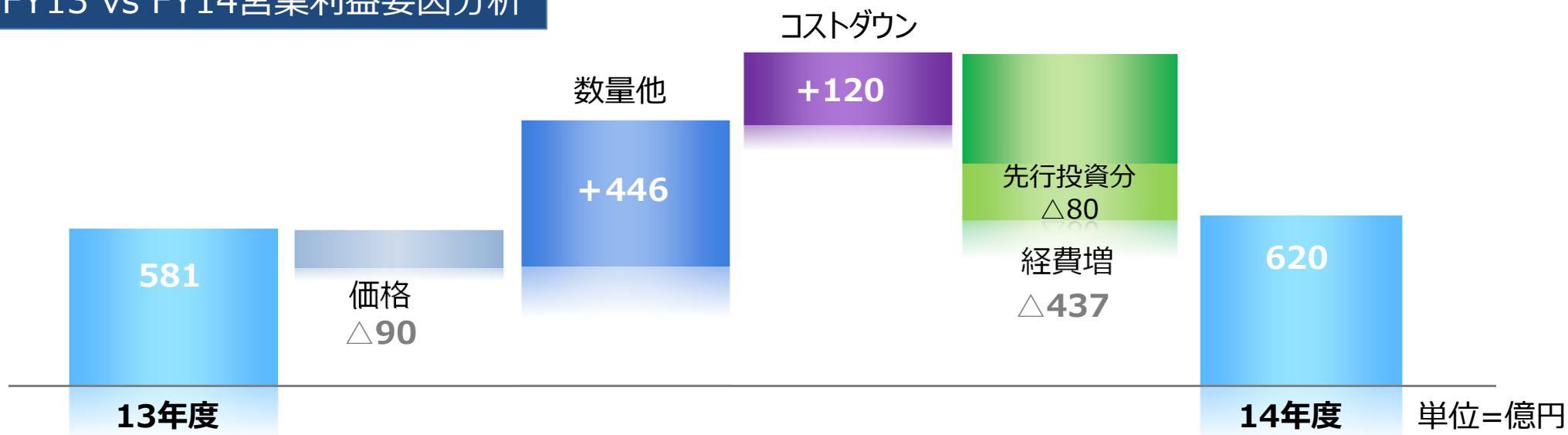


- 売上高 : 1兆円 (6%増収)
- 営業利益 : 620億円 (7%増益)
- 当期純利益 : 260億円 (19%増益)
- ▶ 為替前提 : USドル=100円 ユーロ=135円
- 配当予想 : 20円/1株 (年間) 中間・期末 : 10円/1株  
※前期より2.5円/1株増配

# 2014年度業績予想のポイント

トランスフォーメーションを加速し、持続的な成長を実現するための投資を行いながら、増益を達成する。

## FY13 vs FY14営業利益要因分析



### 先行投資分 80億円内訳

サービス提供	40億円	サービス事業への人的投資、GMA支援体制構築、OPS成長国強化、BIC増強
研究開発	20億円	次世代エンジン強化、モバイル・クラウドと共存する技術開発、高画質プローブ開発
新規事業	20億円	新しい機能性材料事業開発



KONICA MINOLTA

# 補足情報

# 2013年度第4四半期 全社業績要約

	13年度	12年度	YoY	13年度	12年度	[億円]
				4Q	4Q	YoY
売上高	9,438	8,131	16%	2,609	2,353	11%
売上総利益	4,515	3,756	20%	1,237	1,058	17%
(売上総利益率)	47.8%	46.2%		47.4%	45.0%	
営業利益	581	407	43%	192	136	42%
(営業利益率)	6.2%	5.0%	-	7.4%	5.8%	-
のれん代償却額	94	99	-5%	22	28	-21%
のれん代償却前営業利益	675	505	34%	215	164	31%
(のれん代償却前営業利益率)	7.2%	6.2%	-	8.2%	7.0%	-
経常利益	546	389	40%	179	128	40%
税引前当期純利益	235	338	-31%	96	109	-12%
当期純利益	219	151	45%	111	48	130%
(当期純利益率)	2.3%	1.9%	-	4.2%	2.0%	-
E P S (円)	41.38	28.52		20.99	9.06	
設備投資額	474	384		161	135	
減価償却費	474	460		122	127	
研究開発費	712	715		187	181	
FCF	342	30		104	168	
投融資	145	296		47	20	
為替レート [円] USD	100.24	83.10	17.14	102.78	92.42	10.36
euro	134.37	107.14	27.23	140.79	122.04	18.75

# 2013年度 セグメント別売上高・営業利益

売上高	13年度			12年度			13年度		
	通期	通期	YoY	4Q	4Q	YoY	4Q	4Q	[億円] YoY
情報機器	7,298	5,816	25%	2,036	1,765	15%			
産業用材料・機器	1,161	1,468	-21%	258	324	-20%			
ヘルスケア	824	728	13%	272	227	20%			
その他	154	119	-	43	38	-			
グループ計	9,438	8,131	16%	2,609	2,353	11%			

営業利益 (右側：営業利益率)	13年度		12年度		YoY	13年度		12年度		YoY
	金額	率	金額	率		金額	率	金額	率	
情報機器	639	8.8%	317	5.4%	102%	204	10.0%	133	7.5%	54%
産業用材料・機器	152	13.1%	237	16.1%	-36%	28	10.8%	21	6.6%	30%
ヘルスケア	45	5.5%	33	4.6%	34%	22	7.9%	22	9.6%	-1%
コーポレート・消去	△ 254	-	△ 180	-	-	△ 61	-	△ 40	-	-
グループ計	581	6.2%	407	5.0%	43%	192	7.4%	136	5.8%	42%

# 営業利益増減分析

## 前年同期比較 (13年度 vs. 12年度)

	情報機器	産業用 材料・機器	ヘルスケア	合計	【億円】
<b>[要因]</b>					
為替影響	258	3	20	293	
価格変動	△ 33	△ 61	△ 16	△ 111	
数量増減他	197	△ 56	11	109	
コストダウン	81	29	20	130	
経費増減	△ 180	1	△ 24	△ 247	
<b>[営業利益]</b>					
増減額 (YoY)	322	△ 85	12	175	

## 四半期 前年同期比較 (13年度4Q vs. 12年度4Q)

	情報機器	産業用 材料・機器	ヘルスケア	合計	
<b>[要因]</b>					
為替影響	75	0	3	80	
価格変動	△ 4	△ 19	△ 4	△ 27	
数量増減他	39	15	2	49	
コストダウン	16	△ 1	5	19	
経費増減	△ 55	11	△ 6	△ 65	
<b>[営業利益]</b>					
増減額 (YoY)	71	6	△ 0	57	

# 2014年度業績予想 全社ハイライト

	14年度 予想	13年度 実績	[億円] YoY
売上高	10,000	9,438	6%
営業利益	620	581	7%
(営業利益率)	6.2%	6.2%	
経常利益	570	546	4%
当期純利益	260	219	19%
(当期純利益率)	2.6%	2.3%	
E P S (円)	50.49	41.38	
設備投資額	600	474	
減価償却費	550	474	
研究開発費	750	712	
FCF (営業CF-投資CF)	20	342	
投融資	400	145	
為替レート [円]			
USD	100.00	100.24	
euro	135.00	134.37	

1円変動時の為替感応度 (年間)

	売上高	営業利益
USD	30億円	3億円
euro	16億円	8億円

# 2014年度業績予想 セグメント別ハイライト

[億円]

売上高	14年度 予想	13年度 実績	YoY
<b>情報機器</b>	<b>8,000</b>	<b>7,399</b>	<b>8%</b>
オフィスサービス	6,000	5,671	6%
商業・産業印刷	2,000	1,729	16%
<b>産業用材料・機器</b>	<b>1,100</b>	<b>1,161</b>	<b>-5%</b>
機能性材料	490	583	-16%
産業用光学システム	610	578	6%
<b>ヘルスケア</b>	<b>900</b>	<b>824</b>	<b>9%</b>
<b>グループ全体</b>	<b>10,000</b>	<b>9,438</b>	<b>6%</b>

営業利益 (右側：営業利益率)	14年度 予想		13年度 実績		YoY
<b>情報機器</b>	<b>720</b>	9.0%	<b>639</b>	8.6%	13%
<b>産業用材料・機器</b>	<b>120</b>	10.9%	<b>152</b>	13.1%	-21%
<b>ヘルスケア</b>	<b>70</b>	7.8%	<b>45</b>	5.5%	56%
<b>グループ全体</b>	<b>620</b>	6.2%	<b>581</b>	6.2%	7%



# 販売管理費・営業外損益・特別損益

	[億円]					
	13年度	12年度	YoY	13年度 4Q	12年度 4Q	YoY
<b>販売管理費</b>						
販売変動費	532	444	87	156	124	32
研究開発費	712	715	△ 3	187	181	5
人件費	1,678	1,316	363	438	375	63
その他	1,012	874	138	264	242	22
<b>販売管理費 計</b>	<b>3,933</b>	<b>3,349</b>	<b>584</b>	<b>1,045</b>	<b>922</b>	<b>123</b>
	*為替影響額：		<b>+338億円 (実質増減 +247億円)</b>			<b>+58億円 (実質増減 +65億円)</b>
<b>営業外収支</b>						
金融収支	△ 7	△ 10	3	△ 2	△ 4	1
為替差損益	△ 1	15	△ 16	△ 2	8	△ 10
その他	△ 27	△ 22	△ 4	△ 10	△ 12	3
<b>営業外収支 計</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 18</b>	<b>△ 18</b>	<b>△ 14</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 6</b>
<b>特別損益</b>						
固定資産売却損益	△ 20	△ 17	△ 3	△ 6	△ 4	△ 2
投資有価証券売却・評価損益	0	1	△ 0	0	0	0
減損損失	△ 55	△ 29	△ 26	△ 51	△ 14	△ 37
事業構造改善費用	△ 35	△ 4	△ 32	△ 20	-	△ 20
事業撤退損	△ 161	-	△ 161	-	-	-
特別退職加算金	△ 47	-	△ 47	△ 16	-	△ 16
その他	7	△ 2	9	10	△ 2	12
<b>特別損益 計</b>	<b>△ 311</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 261</b>	<b>△ 83</b>	<b>△ 19</b>	<b>△ 64</b>

# キャッシュ・フロー

[億円]

	13年度	12年度	YoY	13年度 4Q	12年度 4Q	YoY
税金等調整前当期純利益	235	338	△ 103	96	109	△ 13
減価償却費	474	460	14	122	127	△ 5
法人税等の支払額	△ 138	△ 135	△ 3	△ 36	△ 32	△ 3
運転資本増減他	329	1	327	98	105	△ 7
<b>I. 営業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>899</b>	<b>665</b>	<b>235</b>	<b>280</b>	<b>309</b>	<b>△ 28</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 558</b>	<b>△ 634</b>	<b>77</b>	<b>△ 177</b>	<b>△ 141</b>	<b>△ 35</b>
<b>I.+ II. FCF</b>	<b>342</b>	<b>30</b>	<b>311</b>	<b>104</b>	<b>168</b>	<b>△ 64</b>
有利子負債の増減	△ 335	△ 150	△ 185	△ 253	39	△ 292
配当金の支払額	△ 93	△ 80	△ 13	△ 2	△ 1	△ 0
その他	△ 192	△ 17	△ 175	△ 175	△ 6	△ 169
<b>III. 財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 620</b>	<b>△ 246</b>	<b>△ 374</b>	<b>△ 429</b>	<b>32</b>	<b>△ 461</b>

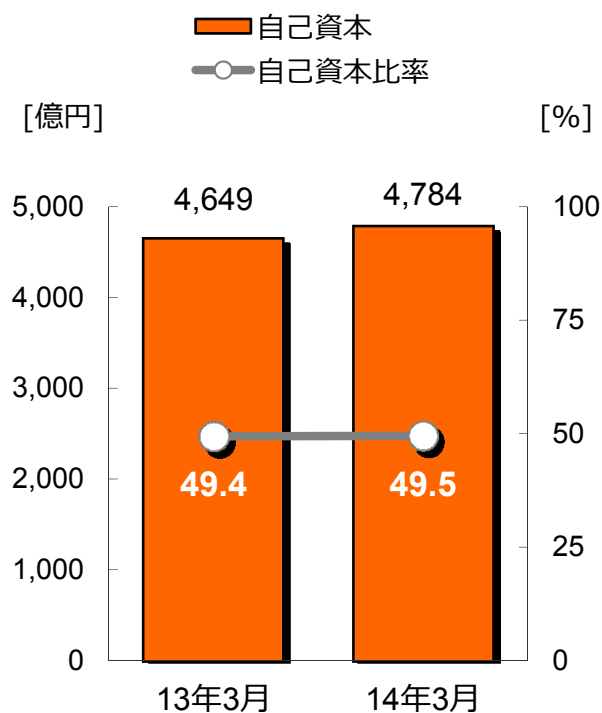
# 貸借対照表

	[億円]		
	14年3月	13年3月	増減
<b>資産の部</b>			
手元資金	1,885	2,139	△ 254
売上債権	2,201	1,940	261
棚卸資産	1,153	1,125	28
その他	654	592	63
<b>流動資産 計</b>	<b>5,893</b>	<b>5,796</b>	<b>97</b>
有形固定資産	1,734	1,799	△ 65
無形固定資産	1,114	1,109	4
投資その他	920	701	219
<b>固定資産 計</b>	<b>3,767</b>	<b>3,610</b>	<b>158</b>
<b>資産 合計</b>	<b>9,661</b>	<b>9,406</b>	<b>255</b>
<b>負債および純資産の部</b>			
仕入債務	962	854	108
有利子負債	1,961	2,249	△ 288
その他負債	1,936	1,638	298
<b>負債 合計</b>	<b>4,860</b>	<b>4,741</b>	<b>119</b>
自己資本 (株主資本+その他包括利益累計額計)	4,784	4,649	135
その他	17	15	1
<b>純資産 合計</b>	<b>4,801</b>	<b>4,664</b>	<b>136</b>
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>9,661</b>	<b>9,406</b>	<b>255</b>

	[円]		
	14年3月	13年3月	増減
US\$	102.92	94.05	8.87
euro	141.65	120.73	20.92

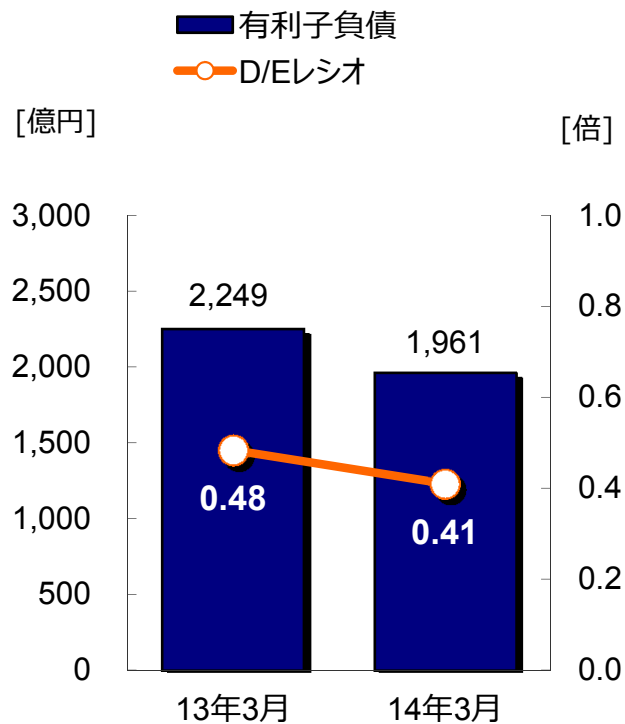
# 貸借対照表 主要指標

## ● 自己資本比率



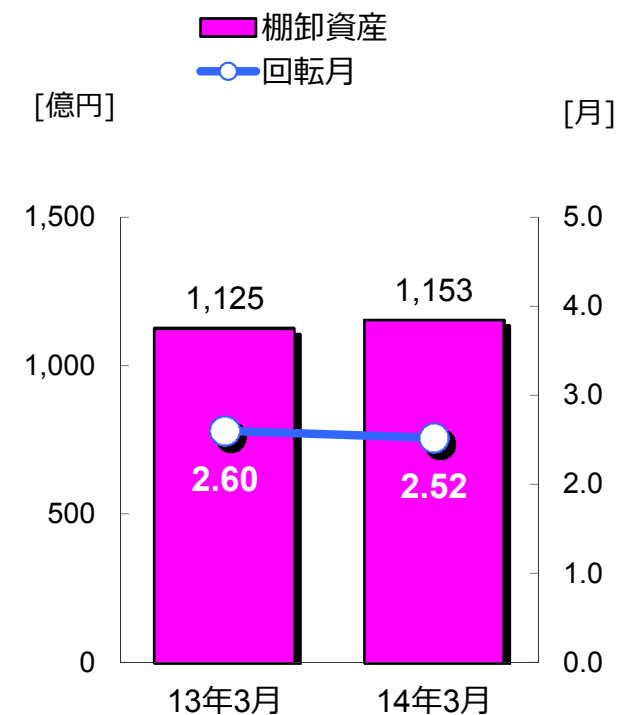
自己資本比率：  
 自己資本÷期末総資産  
 ※自己資本=期末株主資本+その他包括利益累計額合計

## ● 有利子負債残高・D/Eレシオ



D/Eレシオ：  
 期末有利子負債÷自己資本  
 ※自己資本=期末株主資本+その他包括利益累計額合計

## ● 棚卸資産・棚卸資産回転月数



棚卸資産回転日数：  
 期末棚卸資産÷(累計売上原価/月)

# 情報機器事業： 主な製品の地域別販売状況

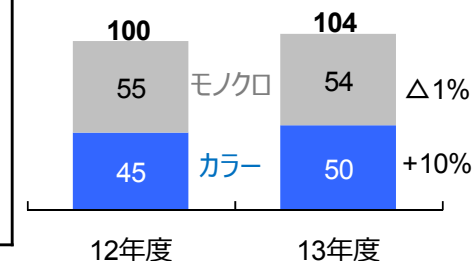
## オフィスA3MFP（数量ベース）

地域別販売台数成長率（前年同期比）

通期	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+8%	+8%	+12%	+8%	+10%
モノクロ	△23%	△14%	△3%	+6%	△1%
計	△4%	△3%	+7%	+7%	+4%

4Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+5%	+5%	+9%	+10%	+8%
モノクロ	△12%	△2%	△6%	+24%	+9%
計	△1%	+2%	+4%	+20%	+9%

12年を100とした場合の指数

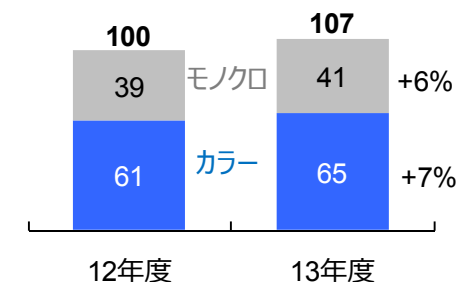


## プロダクションプリント機（数量ベース）

※地域別販売台数成長率（前年同期比）

通期	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+42%	+1%	+7%	+2%	+7%
モノクロ	△31%	+5%	+14%	+11%	+6%
計	+16%	+3%	+9%	+6%	+7%

4Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+56%	△9%	△1%	0%	+2%
モノクロ	△17%	+25%	+19%	+16%	+19%
計	+34%	+7%	+4%	+5%	+7%

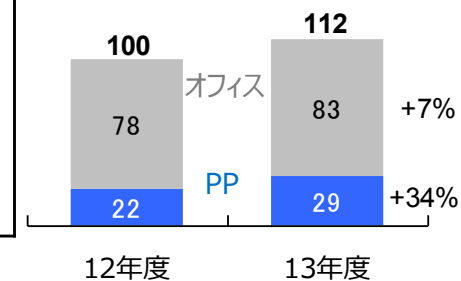


## ハード売上（現地通貨ベース）

※地域別ハード売上成長率（前年同期比、現地通貨ベース）

通期	日本	米国	欧州	他地域	全体
オフィス	+2%	+2%	+10%	+17%	+7%
PP	+14%	+8%	+69%	+91%	+34%
計	+2%	+15%	+21%	+31%	+12%

4Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
オフィス	+11%	△1%	+2%	+15%	+4%
PP	+15%	+10%	+14%	+55%	+16%
計	+5%	+2%	+5%	+23%	+5%

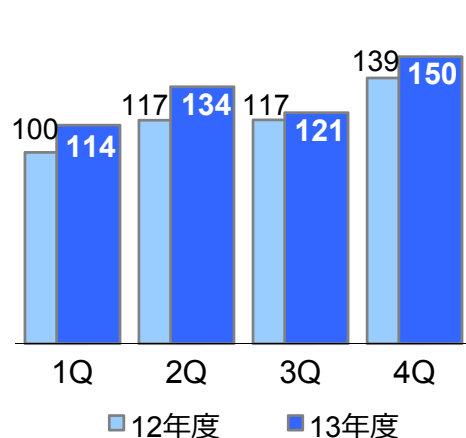


# 情報機器事業：主要製品販売状況（四半期推移）

## ■ A3カラーMFP 販売台数\*

YoY : +8%

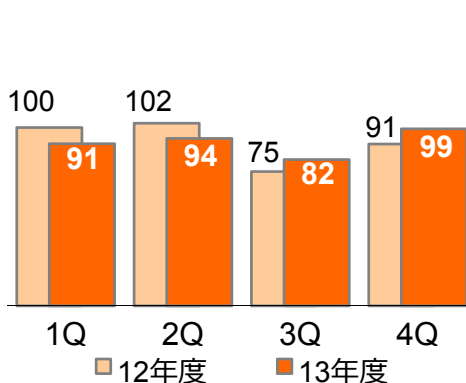
QoQ : +24%



## ■ A3モノクロMFP販売台数

YoY : +9%

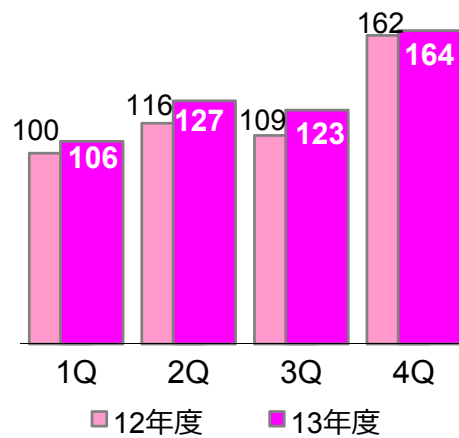
QoQ : +21%



## ■ カラープロダクションプリント 販売台数\*

YoY : +2%

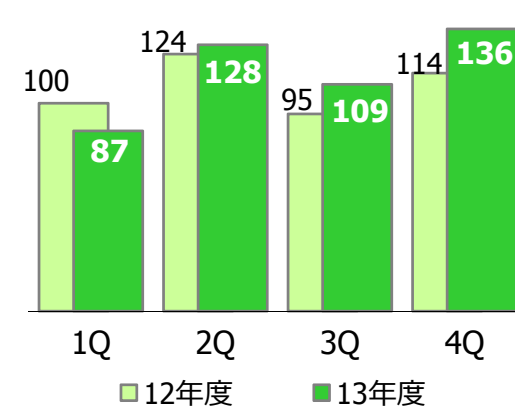
QoQ : +34%



## ■ モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY : +19%

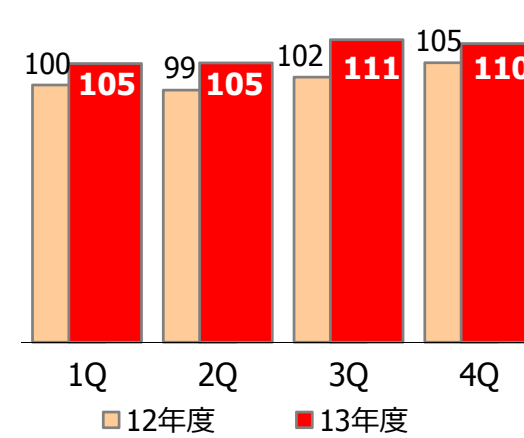
QoQ : +24%



## ■ オフィスノンハード売上\*為替影響除く

YoY : +4%

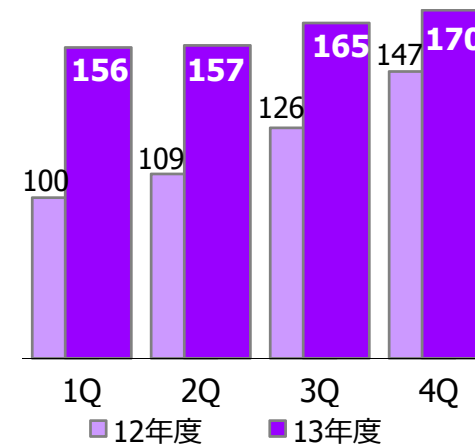
QoQ : △1%



## ■ プロダクションプリント ノンハード売上\*為替影響除く

YoY : +16%

QoQ : +3%



前方棒グラフ：2013年度実績 後方棒グラフ：2012年度実績

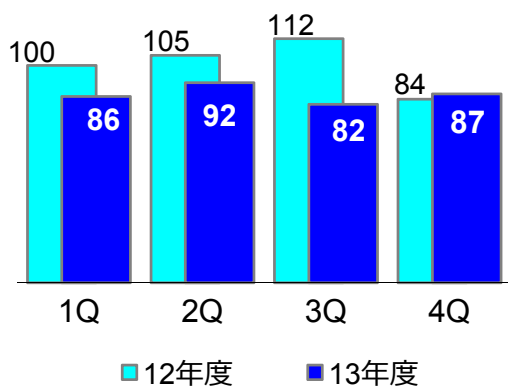
\* 2012年度1Qを100とした場合の指数

# 産業用材料・機器事業 主要製品販売状況（四半期推移）

## TACフィルム販売数量

YoY: +3%

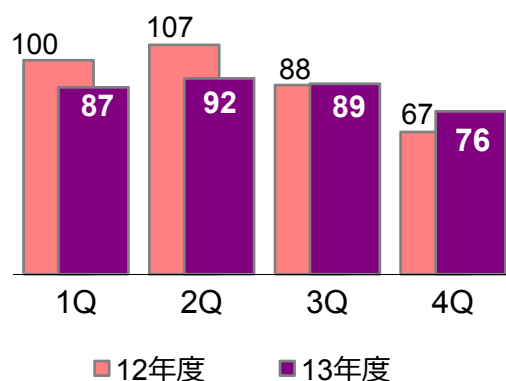
QoQ: +6%



## 一眼カメラ用交換レンズ販売数量

YoY: +14%

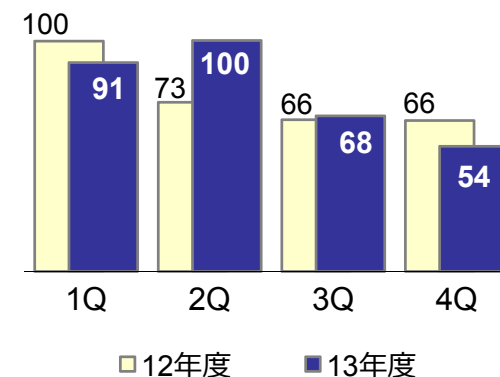
QoQ: △14%



## 色計測機販売数量

YoY: △17%

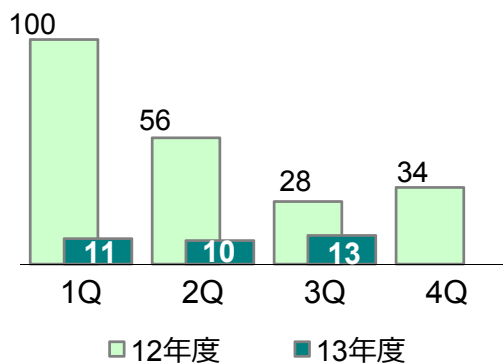
QoQ: △20%



## HDD用ガラス基板販売数量

YoY: -

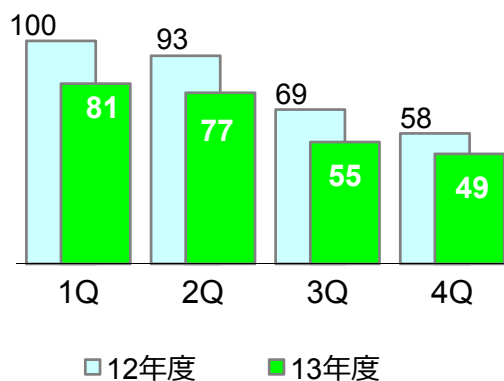
QoQ: -



## ピックアップレンズ販売数量

YoY: △16%

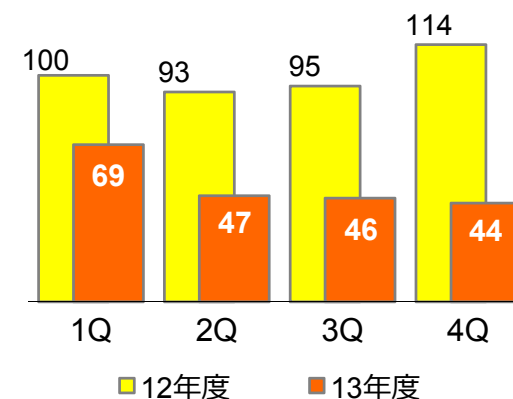
QoQ: △10%



## カメラ付携帯用レンズ販売数量

YoY: △62%

QoQ: △5%



■ 前方棒グラフ：2013年度実績 後方棒グラフ：2012年度実績 \* 2012年度1Qを100とした場合の指数

# Giving Shape to Ideas



KONICA MINOLTA